



最新医療機器を使用した人間ドックで地域の予防医療を担う健康管理センター（県立佐原病院）

一般質問

ココがききたいQ&A

6月定例会では、6月14日(水)・15日(木)に、
10人の議員が一般質問を行いました。
ここでは、一般質問の内容を要約して掲載しています。

買い物弱者の 実態把握で支援策を

Q 市の買い物弱者をどのように捉えているか。

A 核家族化及び少子高齢化の進展、公共交通機関の廃止、身近な小売店舗の減少、商店街の衰退等により、買い物弱者の数は今後さらに増加する」とも予想されます。このことから、買い物弱者支援は、市においても重要な課題と認識しています。

Q 買い物弱者の実態を把握し、支援策に反映していただきたいが、見解は。

A 高齢者だけの問題とせず、全ての市民が当事者意識を持って取り組むべき問題と捉え、地域住民、民間企業、行政が柔軟な視点を持って、相互に連携しながら、買い物弱者の支援に向けて環境整備を進めていくことが重要と考えます。

Q 「産後うつ」とは、市では「産後うつ」をどのように捉えているか。

A 「産後うつ」は、産後のホルモンバランスの変動から、精神的にも不安定になりやすく、出産による身体的な疲労や慣れ

ない育児への負担、不安感等から発症するとされています。産後ケアは、重要な事業と認識しています。

Q 出産後、孤立しがちな母親の心身を支えるのが、「産後ケア事業」である。市の取り組み状況はどうなっているか。

A 市では「産後ケア事業」としては実施していないませんが、必要に応じて助産師や保健師が生後4ヶ月までの家庭を訪問する「こどもにちは赤ちゃん事業」時に、子どもの発育状況と併せて、母親の状況も確認し、各種相談や健診、育児支援のための教室等で必要な支援を行っています。

Q 家庭等で余った食品を「フードバンク」を通じて、施設や個人へ寄付する「フードドライブ」活動が注目を集めている。この取り組みをどのように捉えているか。

A 廃棄される食品が有効活用され、食品ロスの削減や企業・個人の社会貢献、食品確保が困難な人に役立つ、新しい食のリサイクルとして、この活動は有意義であると捉えています。



さかもと ようこ
坂本 洋子議員



たじろ かずお
田代 一男議員

将来にわたって医師確保の手立てを具体的に

Q 県立佐原病院についての要望書に対する回答は一步前進と受け止めているのか。

A そのように考えています。

Q 医師確保を重点に保健医療計画へ佐原病院の存続と充実を明記させるため、オール香取の先頭に立って欲しい。

A 県は、佐原病院の耐震改修に伴う病院運営、影響等調査業務を公告するなど、耐震計画の策定に取り組まれています。今後、この調査結果を受けて、耐震化の計画が立てられる予定です。県への要望書に対する回答も、府内でも十分に精査検討を図るとともに、市民が安心して医療サービスを受けられるよう県や地域医療関係者と協議していくことを考えています。

Q 国は就学援助の入学準備金について、「補助単価の倍化」「支給時期は入学前」と改正した。市の取り組みは。

A 国の制度改正を踏まえ、平成30年4月に市内の小・中学校への入学予定者から、入学前に新入学児童・生徒学用品費を支給します。補助単価は、平成29年度入学者から引き上げ後の額で支給しています。

Q 高すぎる国民健康保険税の引き下げのために資産割、均等割の見直しを。財源は子育て支援の観点から一般会計からの繰り入れで。

A 課税の公平性という観点から、重要な取り扱いが求められています。また、平成30年度から国民健康保険の広域化という大きな制度改正があるため、当面は考えていません。

Q 住民税特別徴収通知書の個人番号の一部表示または、全桁未表示としているのは15団体です。今後は、情報漏えい等が危惧されない安全な方策を探り、全桁表示にしたいと考えています。



子どもの健診と併せママのさまざまな相談に保健師が応じます（保健センター）